

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エフビットコミュニケーションズ株式会社				
代表者名	氏名	吉本 幸男	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒601-8001 京都府京都市南区東九条室町2-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部などへ電力小売を行っております。 また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。 2017年以降、小中規模の店舗など法人低圧需要家への提供、及び一般個人向け低圧需要家への提供を行っております。 2020年からは非化石証書を用いてCO2排出係数を抑える新サービスも開始しております。</p> <p>■発電事業 2020年8月にLNG火力発電所(千葉県)を取得、2021年9月に新たにLNG火力発電所(神奈川県)を取得。需要家向けの自社電源として利用するとともに、一部は卸電力市場に販売しています。</p> <p>■メガソーラー事業 メガソーラー発電所の開発及び運用を行っています。 2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW 2025年3月までに1箇所8.0MW運用予定</p>				
電力供給量(総量)	852,497	千kWh	電力供給量(長野県)	10,234	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署にお問い合わせ 担当部署 エネルギー事業本部需給管理課 TEL 075-672-4111

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・非化石証書を用いてCO2排出係数を抑える新サービスの開始 (2020年度開始)
- ・CO2排出係数が少ないLNG火力発電所との長期受給契約を締結 (2020年度開始)

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・バイオマス (木質チップ) の活用
→バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。
発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業 (2022年3月から運転 1箇所2.0MW)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度		基礎排出係数	0.000551	t-CO ₂ /kWh
2019	年度	調整後排出係数	0.000578	t-CO ₂ /kWh
目標年度		目標排出係数	0.000479	t-CO ₂ /kWh
2022	年度	目標削減率	13.07	%
目標設定に関する説明	(目標に係る措置の考え方) 二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー確保に向けて再生可能エネルギー電源の調達量を更に拡大。 非化石証書による排出係数削減。			
第一年度		基礎排出係数	0.000449	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000468	t-CO ₂ /kWh
2020	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	643	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	排出係数の低いLNG火力発電所からの電力調達により、排出係数を前年度よりも削減			
第二年度		基礎排出係数	0.000435	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000496	t-CO ₂ /kWh
2021	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	704	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	排出係数の低い発電所からの受電電力量が増加した為、前年度よりも基礎排出係数は改善することができた。			
第三年度		基礎排出係数	0.000351	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000450	t-CO ₂ /kWh
2022	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	299	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	排出係数の低い発電所からの受電電力量が増加した為、前年度よりも基礎排出係数は改善することができた。			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー確保に向けて再生可能エネルギー電源の調達量を更に拡大。
非化石証書による排出係数削減。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	83	%	
2019	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	1	%	その他 (相対契約等)	16	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	30	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	50	%	
2022	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	15	%	その他 (相対契約等)	5	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	35	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	64	%	
2020	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	1	%	その他 ()		%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	90	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	9	%	
2021	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	1	%	その他 ()		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力	99	%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
2022	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	1	%	その他 ()		%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	14,001	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	14,001	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	25,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	25,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	15,009	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	15,009	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	14,741	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	14,741	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	14,502	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	14,502	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・太陽光の活用

メガソーラー発電所の開発及び運用

2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW。

・バイオマス（木質チップ）の活用

バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。

発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業

・オンサイトPPAモデルの構築

企業の屋根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した電力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂けるサービスの提供。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・バイオマス（木質チップ）の活用

バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。

発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	LEDの普及と空調機器の更新
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	LEDの普及と空調機器の更新
その他	既存需要家や新規需要家に対し、CO2排出係数ゼロのメニュープランの営業強化

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	全ての需要家様に対して電力使用量やCO2排出量の可視化機能を提供予定。 →現状は一部の需要家のみ弊社HPにある需要家ポータルサイトで日別/時間別の電力使用量をグラフで確認することが可能だが、全ての需要家様に利用頂ける形とする。 また電力使用量と合わせてCO2排出量も確認できるよう改善を行う予定。
第一年度実績	既存需要家や新規需要家に対し、CO2排出係数ゼロのメニュープランの営業強化
第二年度実績	既存需要家や新規需要家に対し、オンサイトPPAモデルの営業強化
第三年度実績	既存需要家や新規需要家に対し、オンサイトPPAモデルやCO2排出係数ゼロのメニュープランの営業強化

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・バイオマス発電所建設を現在施工中です。(2021年度から運用予定)・CO2排出係数が少ないLNG火力発電所との長期受給契約を締結(2020年度開始)
第一年度実績	バイオマス発電所建設を現在施工中。(2022年3月までに運開予定)
第二年度実績	バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業を開始。 →発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業(2022年3月から運転1箇所2.0MW)
第三年度実績	オンサイトPPAモデルを新たに4.0MWを導入。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.